



潟上市章

かたがみ
Katagami

市議会だより

第16号



こんなに大きくなりました♪

● 保育園卒園式（湖岸・二田・追分）

目次

● 3月定例会	2～3	● 広域組合議会	17
● 請願・陳情 他	4	● 私もひとこと	18
● トピックス	5	● 潟上探訪	18
● 一般質問	6～12	● 議長交際費を公表	18
● 委員会報告	13～16		

3月定例会

平成21年（2009年）

4月1日発行

123億5,400万円
98億4,280万3千円 を可決

健康と福祉の推進



3月定例会は、2月17日から3月5日までの17日間にわたり開かれました。
一般質問者7名、審議した議案は、当局案、条例など7件、補正予算11件、特別会計への繰り入れ3件、当初予算15件、市道認定変更1件、議員発議案2件、いずれも原案どおり決まりました。

● 主 な 事 業 ●

(単位：千円)

○八郎湖水質対策事業	4,000	○こんにちは赤ちゃん事業	663
○バス路線確保事業	36,759	○地域再生事業	7,882
○小児インフルエンザ予防接種事業	7,831	○就学支援事業(育英会補助金)	6,000

一般会計当初予算総括表

《歳入》

(単位：千円、%)

区 分	本 年 度	構 成 比	前年度 増減率
市 税	2,534,376	20.5	▲ 3.5
地方譲与税	137,760	1.1	▲ 10.5
利子割交付金	10,100	0.1	12.2
配当割交付金	2,800	0.0	▲ 48.1
株式等譲渡所得割交付金	1,500	0.0	▲ 50.0
地方消費税交付金	222,400	1.8	▲ 13.6
自動車取得税交付金	40,000	0.3	▲ 11.1
地方特例交付金	39,500	0.3	96.5
地方交付税	5,581,775	45.2	1.9
交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	▲ 11.1
分担金及び負担金	121,038	1.0	2.8
使用料及び手数料	190,618	1.5	▲ 12.1
国庫支出金	1,089,299	8.8	20.6
県 支 出 金	669,695	5.4	▲ 13.7
財 産 収 入	2,909	0.0	▲ 71.0
寄 附 金	1	0.0	0.0
繰 入 金	28,202	0.2	▲ 91.1
繰 越 金	200,000	1.6	233.3
諸 収 入	219,027	1.8	15.7
市 債	1,259,000	10.2	163.2
歳 入 合 計	12,354,000	100.0	5.8

《歳出》

(単位：千円、%)

区 分	本 年 度	構 成 比	前年度 増減率
議 会 費	193,959	1.6	6.4
総 務 費	1,370,242	11.1	2.6
民 生 費	3,999,953	32.4	4.4
衛 生 費	806,615	6.5	▲ 2.8
労 働 費	4,055	0.0	▲ 4.3
農林水産業費	339,218	2.7	▲ 6.7
商 工 費	159,556	1.3	0.0
土 木 費	1,312,074	10.6	1.9
消 防 費	796,237	6.4	▲ 0.9
教 育 費	1,106,281	9.0	▲ 0.3
災害復旧費	2,000	0.0	0.0
公 債 費	2,248,810	18.2	28.5
予 備 費	15,000	0.1	0.0
歳 出 合 計	12,354,000	100.0	5.8

2009年

3月定例会

2月17日～3月5日

平成21年度
(当初予算総額)一般会計
各特別会計・企業会計

安心して暮らせる



基金現在高

(単位：千円)

	平成20 年度末	平成21 年度増減	平成21年 度末見込
財政調整基金	453,933	1	453,934
減債基金	9,728	▲9,700	28
特定 目的 基金	ふるさと創生基金	6,702	6,702
	市役所庁舎建設基金	602,830	602,830
	観光振興基金	534	534
	小学校建築基金	20,778	20,778
	スポーツ振興基金	1,043	1,043
	宿泊施設運営振興基金	20,536	20,536
	地域福祉基金	9,536	9,536
	ふるさと水と土保全基金	7,568	7,568
	ふるさと応援基金	2,410	2,410
定額 基金	土地開発基金	5,188	5,188
合 計	1,140,786	▲9,699	1,131,087

一般会計歳入性質別予算

(単位：千円、%)

区 分		本 年 度					
		一般財源		特定財源		合 計	構成比
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
自 主 財 源	市 税	2,534,376	20.5			2,534,376	20.5
	分担金及び負担金			121,038	1.0	121,038	1.0
	使用料及び手数料			190,618	1.5	190,618	1.5
	財産収入	2,448	0.0	461	0.0	2,909	0.0
	寄 附 金	1	0.0			1	0.0
	繰 入 金			28,202	0.2	28,202	0.2
	繰 越 金	200,000	1.6			200,000	1.6
	諸 収 入	35,089	0.3	183,938	1.5	219,027	1.8
	小 計	2,771,914	22.4	524,257	4.2	3,296,171	26.6
	依 存 財 源	地方譲与税	137,760	1.1			137,760
利子割交付金		10,100	0.1			10,100	0.1
配当割交付金		2,800	0.0			2,800	0.0
株式等譲渡所得割交付金		1,500	0.0			1,500	0.0
地方消費税交付金		222,400	1.8			222,400	1.8
自動車取得税交付金		40,000	0.3			40,000	0.3
地方特例交付金		39,500	0.3			39,500	0.3
地方交付税		5,581,775	45.2			5,581,775	45.2
交通安全対策特別交付金		4,000	0.1			4,000	0.1
国庫支出金				1,089,299	8.9	1,089,299	8.9
	県 支 出 金			669,695	5.4	669,695	5.4
	市 債	673,500	5.5	585,500	4.7	1,259,000	10.2
	小 計	6,713,335	54.4	2,344,494	19.0	9,057,829	73.4
	合 計	9,485,249	76.8	2,868,751	23.2	12,354,000	100.0

各特別会計・企業会計予算

(単位：千円、%)

合 計 名	本 年 度	前年度増減率
国民健康保険事業特別会計	3,724,581	3.8
老人保健特別会計	2,522	▲99.1
後期高齢者医療特別会計	257,975	▲3.8
介護保険事業特別会計	2,572,500	11.2
有線放送事業特別会計	41,671	▲6.0
農業集落排水事業特別会計	212,938	4.0
下水道事業特別会計	2,182,697	22.1
合併処理浄化槽事業特別会計	5,925	0.3
豊川財産区特別会計	1,441	226.0
下虻川財産区特別会計	1,093	62.4
和田妹川財産区特別会計	510	▲1.9
飯塚財産区特別会計	536	▲1.1
土地取得事業特別会計	12,553	▲2.4
水道事業会計	825,861	▲15.3
計	9,842,803	3.6

一般会計歳出性質別予算

(単位：千円、%)

区 分	本 年 度	構成比	前年度増減率
義務的経費	6,928,178	56.1	12.7
人件費	2,500,630	20.2	2.5
扶助費	2,178,738	17.6	11.3
公債費	2,248,810	18.2	28.5
投資的経費	306,206	2.5	▲27.4
普通建設事業費	304,206	2.5	▲27.5
うち補助事業	177,886	1.5	139.2
うち単独事業	126,320	1.0	▲63.4
災害復旧事業費	2,000	0.0	0.0
そ の 他	5,119,616	41.4	0.3
うち物件費	1,816,090	14.7	▲1.2
うち補助費等	1,512,047	12.2	1.3
うち一組負担金	1,127,768	9.1	1.9
うち繰出金	1,596,008	12.9	0.1
歳 出 合 計	12,354,000	100.0	5.8

提出された議案

全案可決

- ・ 潟上市自治会館設置条例(案)について
- ・ 潟上市地域審議会の設置に関する条例の一部を改正する条例(案)について
- ・ 潟上市介護保険条例の一部を改正する条例(案)について
- ・ 潟上市市営住宅条例の一部を改正する条例(案)について
- ・ 潟上市消防団に関する条例の一部を改正する条例(案)について
- ・ 秋田県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について
- ・ 市道路線の認定及び変更について
- ・ 潟上市立保育所を世田谷区が保育を実施する児童に使用させることに関する協議について
- ・ 平成20年度各会計補正予算(案)について
- ・ 平成21年度各会計予算(案)について

平成21年第1回臨時会

第1回・市議会臨時会は、2月5日に開催されました。専決処分の承認、条例の制定、平成20年度補正予算案が可決されました。

- ・ 専決処分の承認について(平成20年度潟上市一般会計補正予算(第6号))
- ・ 潟上市介護従事者処遇改善臨時特例金条例(案)について
- ・ 平成20年度潟上市一般会計補正予算(第7号)(案)について
- ・ 平成20年度潟上市水道事業会計補正予算(第4号)(案)について

請願・陳情

〔請願〕

請願の受理はありませんでした。

〔陳情 採択〕

- 日米地位協定に関わる「裁判権放棄の日米密約」の公表と廃棄を求める要請について(陳情)
- 付託Ⅱ総務常任委員会
- JR不採用問題の早期解決を求める陳情書
- 付託Ⅱ総務常任委員会
- 最低賃金の大幅引き上げと、全国一律最低賃金制度確立を国に求める意見書採択を求める陳情書
- 付託Ⅱ総務常任委員会
- 豊川小学校を存続させ、地域社会の活性化と発展を求める陳情書
- 付託Ⅱ文教常任委員会
- 文教常任委員会では、①児童数の減少②保護者の67%が統合希望というアンケート結果③危機管理の点から最優先で子どもの安全安心の確保のため危険校舎からの解放④教育環境の充実という観点から全会一致で不採択とされたが、本会議起立採決の結果、地域社会の活性化を求める要望も踏まえ、不採択が賛成少数となり採択された。

〔陳情 継続〕

- 後期高齢者医療保険証の取り上げ禁止と保険料減免に関する陳情書
- 付託Ⅱ社会厚生常任委員会

議員発議

全案可決

- 潟上市議会会議規則の一部を改正する規則(案)について
全員協議会、会派代表者会議、常任委員長会議を法律上の正規の議会活動と位置づけ、議会の運営に関し協議又は調整を行うための場として定義するものです。

○ 議会改革特別委員会の設置に関する決議について

■ 名称

議会改革特別委員会

■ 設置の目的

市民の声を市政に反映するにふさわしい議会に向けて、市内外の状況を踏まえ調査・研究し、議会改革の推進をはかる。

■ 調査・研究事項

- (1) 議員定数について
- (2) 議員報酬について
- (3) 費用弁償について
- (4) 政務調査費について
- (5) 議会報告会について
- (6) 会派について
- (7) 議会運営について
- (8) 一般質問について
- (9) 議員研修について
- (10) 広報公聴について
- (11) 審議会について

■ 委員会の構成

3人以上の所属議員を有する会派から各1名(計4名)、1人会派から2名、常任委員会の委員長4名の合計10名の委員と議長、副議長をオブザーバーとして構成する。

委員会構成一覧

委員長	大谷 貞廣
副委員長	菅原 久和
委員	千田 正英
委員	藤原 幸雄
委員	佐藤恵佐雄
委員	小林 悟
委員	佐藤 義久
委員	佐藤 昇
委員	中川 光博
委員	西村 武
オブザーバー	藤原 幸作
オブザーバー	堀井 克見

■ 設置期間

平成21年12月定例会終了日までとする。

「議会改革」がスタート。トピックス



議会改革特別委員会で取り扱う11項目について
その現状をお知らせします。

(1) 議員定数について

議員定数は合併協議会の中で確認されました。合併協議会委員の中でも住民代表・議員代表の立場などいろいろな意見があり調整は困難を極めました。最終的に現在の22人が確認されました。なお、議員定数は本市の場合は地方自治法では上限26人と定めていることから現在は4名の減となっています。

(2) 議員報酬について

議員報酬は特別職報酬等審議会の答申を受けて、平成18年第1回潟上市議会定例会に提案され、議会で可決しています。審議会は市内の公共的団体や住民代表者など10名の委員で構成され、市長の諮問を受けて、議員、市長の報酬などについてその水準が適正かどうかについて話し合って答申しています。

(3) 費用弁償について

費用弁償は本会議や委員会など法律上の正規の会議に出席した場合に旅費に相当するものとして支払われています。

(4) 政務調査費について

政務調査費は支給していませんが、地方自治法では「調査研究に資するための経費の一部」として支給が認められています。

(5) 議会報告会について

議会全体で地域に出向いて住民のみなさんに議会の活動報告をしたり、住民のみなさんの意見をお伺いする場は設けていません。議員個人において議員活動の範囲内で自主的に行っています。

(6) 会派について

会派制を導入しており、現在10会派があります。会派は「政策的に一致する議員の集まり」です。

(7) 議会運営について

「市議会」の運営について全国他市の状況を調査・研究しながら着実に見直しをしています。

(8) 一般質問について

通告制を採用しています。質問は3回まで、時間は一人あたり60分(答弁を含む)となっています。

(9) 議員研修について

毎年、常任委員会単位で実施しています。研修先、研究テーマは議員自ら決定するのはもちろん、研修の成果を本会議での報告や議会広報を通じて住民のみなさんにお知らせしています。

(10) 広報公聴について

議会だよりを定例会ごとに発行しています。その中では議会に対しての住民のみなさんからのご意見をいただく「わたしもひとこと」のコーナーを設けています。

(11) 審議会について

議員は法令に定められた各種審議会の委員に就任しています。

以上の現状をふまえ、全国各自治体の状況などを調査・研究しながら、本市議会が「市民の声を市政に反映するにふさわしい議会になるよう」改革を検討していくことになります。

市政を問う

農業の振興について



佐藤恵雄 議員

問 農業を生命産業ととらえ、国民全体で支えるという観点から、本市の農業をリードする担い手の育成と確保はどうなのか。

答 認定農業者連絡協議会を核として県内外の研修を実施し農業経済の向上を図っているところです。

今後とも市の基幹産業である農業を維持するため、担い手の育成を支援していく考えです。

問 農業体験の促進は。

答 現在、若者を中心としたフロンティア農業者研修を実施しています。

研修は新規に農業を行う意欲のある者を対象に、稲作・果樹・花きなど、それぞれの部門を二年間、農業の実践を行い、技術を身につけることを目的とした研修です。

終了後は農業の中心的担い手として活躍するものと確信しています。

子育て支援

問 未来を担う子供を安心して生み育てる環境づくりとともに出産育児一時金の拡充が求められているが、市長の考えは。

答 先般、国、県より情報の提供があり緊急の少子化対策として平成21年10月から現行38万円を4万円引き上げ（本人が39万円、出産事故に備える保険費用3万円）の実施に向けて支給方法等を含め検討中とのこと。

本市国民健康保険では今後、見直し案が決定され、政令改正などで必要な措置が生じた場合は速やかに対応します。

問 妊婦健診については、母体や胎児の健康確保のために必要な健診は14回と言われています。

本市の健診状況と早期の14回実施に向けた取り組みはどうか。

答 これまで県の子育て支援事業を受け9回分の無料受診券を交付し妊婦の経済的負担の軽減に努めてきました。

国では第二次補正予算案で出産までの14回分を公費負担にする案を提出していますが、具体的な内容が確定次第、新年度補正予算に計上するなど早急に対応したいと考えています。

生活支援

問 定額給付金の実施に合わせてプレミアム（割り増し）付、地域商品券の実施などを計画してはどうか。

答 定額給付金事業は住民への生活支援と、あわせて住民に広く給付することにより消費を刺激し、景気を下支えする経済効果を求めているものです。

昨今の厳しい経済状況を勘案し、本市においても商工会等と連携して商品券等を発行するなどを企画し地域振興に寄与するため、今後協議、検討していく必要があるものと考えています。



フロンティア農業研修生募集



地域商品券の発行は（潟上市商工会）

市政を
問う

新庁舎より クリーンセンター建設を



伊藤 博 議員

今後の市政運営

問 合併協議での確認事項を今後どう進めていくのか。合併特例債利用事業と実施計画を明示すべきで、財政健全化、行政改革をどのように実効性あるものへと導くのか。

答 今後は、事業の厳選重点主義のもとに合併特例債を計画的に活用しながら、施策の展開を図ってまいります。財政健全化に向け、自主財源を増やし義務的経費、経常経費を削減することが求められています。

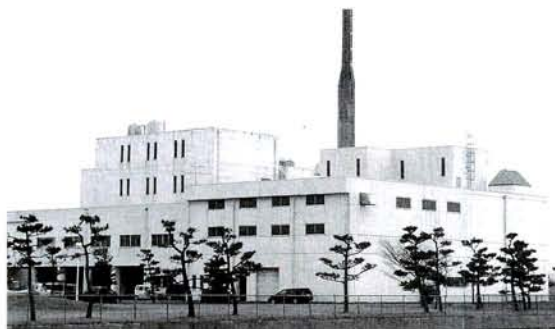
生活関連施設の運営とあり方

問 クリーンセンターの更新計画について、実行しなければならぬ時期にある。ある日突然使用できなくなる危険性も併せ持っているのが現実。突発的に稼働できなくなった時、どう対処するのか。新築の場合、5、6年必要となるが、今後5年の延命を図るため、

多大な予算投入が必要となる。

合併特例債の利用期限にも間に合わなくなる。更新に市長としての政治決断が必要だが、その所信は。

答 大幅な改造または新施設の建設も視野に入れた、ゴミ処理基本計画を進めていかなければならないと思っています。21年度当初予算で、ゴミ処理施設精密機能検査業務委託費を計上しており、その報告書に基づき改造か新設かの比較検討を行い、施設整備の基本方針を決定したい。



クリーンセンター

市役所庁舎問題

問 本市財政状況から当然、生活関連施設が何よりも優先されなければならず、庁舎建設の優先度は低くなる。しかし、分庁方式による3庁舎の維持管理経費を早期に解決する必要がある。合併協議時と状況、情勢も変わり、現在の経済不況や本市の財政状況などから、新庁舎建設を断念し、既存庁舎の増改築で本庁方式に改めるのが最も有効な手段。政治家としての市長の英断が必要だが、その所信は。



天王庁舎

答 合併協議、新市建設計画に掲げられている事項を基本的に据えながら、現在市役所庁舎検討委員会を設置するなど、多角的な検討を進めています。市民生活にかかわる生活関連施設に重点を置きながらも、新庁舎建設にあたっては機能性、効率性を追及した庁舎をめざし合併協定に基づいて取り組んでいきます。庁舎検討委員会が庁舎基本構想をまとめようとしている段階で、断念とかいうものは、委員に対して不謹慎であり言えません。肅々とその結果を待つということです。

市政を問う

潟上市独自の都市計画は



小林 悟 議員

問 潟上市は、昭和46年策定された秋田都市計画区域に属している。

この計画は、秋田湾開発計画に伴う都市開発の無秩序な拡散を抑えるものであり、秋田県内、唯一の線引きを持つ都市計画区域である。

この線引きによって市街化調整区域では人口の減少が著しく、限界集落に近づきつつある。

また、市街化区域では市街化区域に指定された農地の宅地並み課税が問題となっている。

いくら改定しているとはいえ、38年前の都市計画では無理がきている。

地方分権が進み、自立が促されている中、早い時期に秋田都市計画区域から独立し、潟上市単独の線引きのない都市計画区域を目指すべきでは。

この線引きを撤廃し、秋田市から離れ、潟上市独自の都市計画を持つことが潟上市民の長い間の悲願であります。

1. 都市計画審議会の経過は。

2. タイムスケジュールは。

3. 国・県の考え方は。

4. 市長は市長選の出馬にあたり、「マニフェストの中に新たな都市計画の策定」とうたっているが、その考え方は。

答 1. 都市計画審議会においては、潟上市が抱える都市計画上の課題と目指す土地利用の方向性を示しています。

今後の都市計画のあり方については市街化調整区域においては地域特性に応じた柔軟な土地利用の実現に向けた基本方針を示しています。

2. 国では集約型都市構造へ向けた都市計画制度の抜本見直しを予定しており、今後の土地利用に大きな影響を与えるため、動向を見極めながら手続を進める必要があります。

来年度から潟上市都市計画マスタープラン（素案）をもとに関係機関と新たな都市計画に向けた協議を行い、平成23年度の決定を目

指します。

来年度の都市計画の作業内容は、地域住民の意見を聴取するために地域別懇談会の開催を夏以降、市内5、6か所で予定しています。

3. 国・県では地方分権の進展により、自治体と市民が協働し独自の視点で都市づくりを進めるべきとの考え方が一方、都市のあり方についても拡散から集約の方向へ転換すべきとの考え方を示しています。

また、潟上市の地域課題は都市計画サイドだけの問題ではないとの意見が出されています。

4. この都市計画の見直しについては、合併を機に潟上市独自の都市計画を進めていきたいというのが考えです。

今言う都市計画の市街化調整区域の見直しについては特に重点を入れながら、私も先頭に立って頑張っていきます。



国道 101 号から昭和地区をのぞむ

市政を問う

追分地区
環境問題について

中川 光博 議員

問 潟上市が認可した、追分西地区の企業による山砂採取と建設廃土の埋め戻し工事の規模は、1年分でほぼ面積が野球場一個分、深さ11mの想像を絶する規模です。これが約7～9年位続きます。

環境汚染の不安が急激に広がっています。環境問題に対する情報公開の観点から、全体計画、将来計画、リスク管理について一部住民の情報占有ではなく広く住民にどのように説明責任を果たし、意見を吸い上げますか。

答 追分9町内会の正副会長会議で昨年の4月から9月にかけて議論を重ね協議してきました。市では必要であれば地区集会、臨時総会に出向き市民の意見をいただきます。

問 1年目の認可期限の4月24日で事業を一時中止し、確認書について学術的な検証も含め、専門家も入れた広範なリスクの徹底検証が必要です。いかがですか。

答 9町内会が組織した調査委員会と連携しながら検証します。



追分西地区砂利採取現場

問 追分地区住民はほぼ5千人で、飲料水を供給する浄水場がすぐそばにあります。水質汚染、土壌汚染を未然に防止する観点から、確認書にある項目より厳しい検査が必要ですが、監視体制も含めどうなっていますか。

答 9町内会・事業者・潟上市3者で調印した「砂利採取計画に伴う環境保全等に配慮する確認書」の内容で検証します。水質検査は14項目、年4回、土壌検査は9物質を年3回、また現在職員が週1回立ち入り検査を実施しています。

更に厳しい検査をとのことですが、この埋め立て土に何をもって規制していくかについては、砂利採取法の目的からして難解な問題であるので、今後県はじめ関係機関と協議します。

条例の制定による安心安全の保障を

問 潟上市の環境汚染防止対策として、「土砂等の埋め立てによる土壌・水質の汚染、災害防止に関する条例」を制定し、潟上市条例にもとづく地域住民の安全・安心の確実な保証を図るべきです。いかがですか。

答 砂利採取業の健全な発達に資することを目的とした砂利採取法を環境の面からとらえ、今後は新たな条例の制定ではなく、環境保全協定締結の方向で検討します。



追分地区浄水場

市政を問う

国民健康保険証の発行は



藤原 典男 議員

問 国民健康保険税を滞納すると資格証明書が発行され病院での支払は10割負担となります。保険税の納付が困難な世帯が病気治療のため市役所に申し出れば、分納誓約なしに保険証を発行すべきだが本市での扱いを伺いたい。

答 国民健康保険制度は国などの補助金と加入者の保険税で成り立つ保険制度で税負担の軽減を図るため市の一般財源でも相当額を充当しています。保険税を納めない被保険者がいると制度が機能しなくなる恐れがあります。資格証明書の対象者については面談申し込みによる相談の結果、政令に規定する特別な事情に該当すると判断される場合には短期被保険者証を発行しており、今後も同様を実施してまいります。

耕作放棄地対策

問 国や県も食料自給率向上に向けて各種の予算の配分をしました。この中には耕作放棄地を営農可能な状態に回復する取り組み、営農開始後のフォローアップなどを支援する新規事業「耕作放棄地等再生利用緊急対策」も盛り込んでいます。本市での放棄耕作地の現状と対策、新たに農業への就業を目指す方への対応について伺いたい。

答 本市の耕作放棄地、水田面積は約70アール、生産調整による不耕作地面積は約259ヘクタールです。高齢化による労働力不足、



耕作放棄地は

小規模農地の受託者がいない、土地条件が合わないなどが考えられます。現状把握し21年度から実施する国の政策に対し交付金を活用し、農家へ周知していきま

学校給食法の改正と学校給食調理員の待遇

問 学校給食法が改正となり、食の安全が叫ばれる中、学校給食が改めて教育の一環として位置付けられました。給食業務の重要性から他の市町村では給食調理員は正職員としていたりところも多い。本市では、同じ給食調理員であっても正職員と待遇に差があり、さらに合併後に臨時職員は雇用形態の変更が行われ、結果として賃金面での待遇が下がることになったが、現状を維持すべきではないか。

答 該当する調理員の方々には説明会を行い、了承いただいております。賃金の激変緩和の期間を時給900円とし、平成20年度から時給800円で1年間延長し21年度は820円と配慮しております。職員の増員は定員適正化計画で職員数の削減を計画しており現段階では考えておりません。



大久保小学校

市政問をう

地域活性化の取り組みは



西村 武 議員

問 農地改革プランの着実な実施と経営所得安定化策など就農支援の強化の取り組みは。

答 農業経営所得安定対策では認定農業者、集落営農組織で会計処理の指導を強化し、プロ経営体として育成し雇用促進を支援します。

問 耕作放棄地の有効活用 休耕地や休耕地、生産調整も含め農地を有効活用し、飼料米や加工米などを生産する農業者に市単独の支援策の実施は。

答 耕作放棄地の有効活用については、農地の基盤整備および農地の集積が急務であり、国も耕作放棄地の有効活用を掲げ、飼料米や新規需要米など作付に対し助成金を支給します。市も制度を活用し支援していきます。

問 市長の政治姿勢について

答 市民一人ひとりが心豊かに暮らせる地域社会の実現を目指し、真摯に取り組みます。



農産物直売（アグリプラザ）

問 農商工連携や地産地消による地域産業の活性化、新たな商品の開発や地域ブランドの創出、生産流通体制の改善や販路拡大は。

答 農商工連携や地産地消による地域産業の活性化では、農林水産者と中小企業との連携が欠かせないと認識し、生産から流通の流れを作り、地域経済の活性化を図ります。

定額給付金の対応

問 本市に係わる給付額は5億4千万円です。地域経済効果を高めるために、給付時期に特典付商品券を発行し経済を高める意味から検討する必要があるか。

答 定額給付金事業については、本市でも市長公室を担当課としてプロジェクトチームを設置しています。昨今の厳しい経済状況を勘案し、商工会等と連携し商品券等を発行するなど地域振興に寄与するよう協議・検討します。

住宅火災警報器の義務づけ

問 建物火災による死者数は、住宅火災によるものが約9割で、その約6割が六十五歳以上の高齢者で夜間就寝中、出火に気づかない逃げおくれが最も多い。2004年に消防法が改正され2011年5月まで警報器設置が義務化されたが、設置費用などで課題も多い。六十五歳以上高齢世帯に2個まで費用の半額を助成する考えはないか。

答 住宅用火災警報器の設置義務づけでは、男鹿地区消防一部事務組合で天王地区1カ所86名対し調査したところ率にして4.7%が設置しています。助成制度では高齢者に限らず市県民税が非課税世帯を対象とした場合2千7百世帯で1個4千円を助成すると1千80万円の経費が必要です。自治会も推進に力を入れており対象者も含め今後、自治会とも協議が必要で。

市政を問う

地域産業の振興と活性化対策は



佐藤 昇 議員

■水田農業構造改革策の取り組み状況

問 集落営農組織、法人化形態をどう育成していくのか。転作団地内での水稲作付による被害、不耕起田等被害、又農業資材の大幅な値上がりに対し、どう対応していくのか。

答 担い手による新たな農業形態を目標とします。農協等関係機関と連携を図り、地域水田協議会で作成した団地を尊重し、団地内に作付はしないように指導します。不耕起の解消は現地調査を行い、本人から聞き取りをし、適切な対応を図りたいと考えています。低コストを目指し、交付金の要件である土づくりの見直しをします。大型管理機兼防除機の導入の可否は、地域の考え方を尊重し要件の一つになるものと決定しました。米粉導入は担い手農家を主体にと、22年度以降も面積を増やし、農家経営の安定を図ります。

■直売所の拡大充実と地産地消

問 本市の直売所は秋田市の消費地と隣接し立地条件に恵まれている。海、潟、農産物、山の幸と豊富な食材がある。直売所が手狭なことから地産地消とからめ販売体制をどうするか。

答 潟上市の活性化には農林水産業と地元企業を振興させることが必要不可欠です。内閣総理大臣から認定



農産物直売所（天王グリーンランド内）

いただいた潟上市地域再生計画が起爆剤になり、天王グリーンランドの直売所を中心機能として振興と雇用の創出を目指すものです。新たな生産組織の設立や、出荷ルートの確立等あらゆる面から供給、販売体制を整備し、マニュアル作りを進めていきます。潟上市活性化推進協議会を設置し、秋田県立大学からも指導、助言を受け、市民・大学・産業・行政が連携、協力し、直売所を中心とした活性化を目指します。

■学校給食の体質改善と地元の食材供給体制

問 潟上市の児童生徒数は平成21年2月現在、園児を含め4,047人です。課題は、①給食関係職員の適正配置、②有資格者の待遇充実、③職員の増員、④地元食材の供給率は14.2%で25市町村中24番目ですが、今後の地元食材の供給体制の確立は。

答 学校教育の一環として管理運営は学校長のもとで行われています。学校給食の今後のあり方、職員の配置等は経緯と現状を踏まえ検討します。安心、安全な地元の食材を取り入れる事は極めて重要なことです。受け入れ体制の整備等が必要ですので、関係機関と協議を進めます。





委員会のうごき

委員長 大谷 貞廣
副委員長 戸田 俊樹
委員 佐藤 恵佐雄
委員 佐藤 幸孝
委員 藤原 幸作

総務 Q&A

市はどう答えたか

◎潟上市自治会館設置条例

問 指定管理者制度を導入した理由は。

答 他集会所等の施設は料金を取っていません。この上町集会所（昭和地域）は、地域で指定管理をして利用料金を施設の管理費の一部に充てていくという今後のモデルケースとして考えています。

問 利用料を取るといふことに批判はなかったか。

答 施設の基本となる暖房器具等の備品は市で用意しますが、食器類などの消耗品は地域で用意することにしました。利用料金を頂いて、その中で賄っていくという案が出て、そのように進めています。

◎潟上市地域審議会の設置に関する条例の一部を改正する条例

問 地域審議会の目的は何か。

答 設置目的は、新市建設計画の変更と進捗状況に関する事項や基本構想の作成及び変更に関する事項について、市長の諮問に応じて審議し答申することになっています。



昭和上町集会所

◎平成20年度潟上市一般会計補正予算

問 定額給付金のスケジュールはどうなっているか。

答 財源等の関連法案は審議中であることから国の動向を見て対応することとなります。

事務費の予算成立後に申請書の発送準備に入りますが、システム改修等もありますので4月の中旬以降を予定しています。

問 2月5日の臨時議会と今定例会で6億円近い補正予算を計上しているが、予算編成上の問題点はないか。

答 国では昨年秋の第1次補正予算、今回の第2次補正予算と緊急対策を実施しています。定額給付金関係の事務は近隣他自治体より遅くならないように努力します。

◎平成21年度潟上市一般会計予算

問 繰上げ償還する目的は何か。また平成21年度はどの程度の額を見込んでいるのか。

答 平成19年度から国では、利子の圧縮を目的とし、これまで借り入れていたものをより金利の低いものへの借り換えを一部認めています。

平成21年度は一般会計で5億6千42万7千円を予算計上しています。

問 活性化推進協議会の設置目的と委員会構成はどのようなものか。

答 地域再生計画を実現するための調査研究を目的としています。

また、委員会の構成は、各種団体の代表や直売所、加工所の利用者の代表、農家等の代表から入って頂きたいと考えています。

委員会のうごき

社会厚生Q&A

市はどう答えたか

委員長 千田 正英
副委員長 伊藤 栄悦
委員 澤井昭二郎
委員 赤平末次郎
委員 伊藤 博

◎平成20年度介護保険事業特別会計補正予算

問 地域包括支援センターが実施している具体的な事業内容は。

答 一つめは総合相談支援業務で、高齢者虐待への対応、権利擁護相談、高齢者の消費生活相談への対応等です。

二つめは虚弱な方を対象に身体機能の悪化を防止するため特定高齢者の把握を実施し、介護予防のための各種事業を展開しています。三つめはケアマネージャーの業務の円滑な実施を支援するため、ケアマネージャー相互の情報交換を行う場として、介護支援専門員連絡会議を開催し、困難事例の検討などを行っています。

高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるよう、関係機関が提携を図り支援する体制づくりに努めていきます。

◎平成21年度一般会計予算

問 新規事業の小児インフルエンザへの支援の趣旨と具体的な金額、あわせて、4カ月までの赤ちゃん訪問事業について、どのくらいの人数をどの位の期間かけて行うか。

答 小児インフルエンザは生後6カ月から小学校6年生までの子供を対象に一人2回、1回あたり千円の助成をします。3,700名を予定しています。

これは地域の流行の重症化軽減と小児期では2回の接種が必要ことから経済的負担の軽減を図ることにあります。

次に、4カ月までの赤ちゃん訪問は、年間出生数の半分に当たる125名を目標に訪問したいと考えています。

◎平成21年度国民健康保険事業特別会計予算

問 資格証、短期保険証の交付については、今以上に滞納者の経済状況、生活状況を調べ対応する必要があると思いますが。

答 1年経過の滞納者に直ちに資格証を交付するのではなく、政令に該当する特別な理由に該当する場合は相談により短期証を交付しています。

税で成り立つ扶助制度でもあり面談を第一に対応したいと思っています。

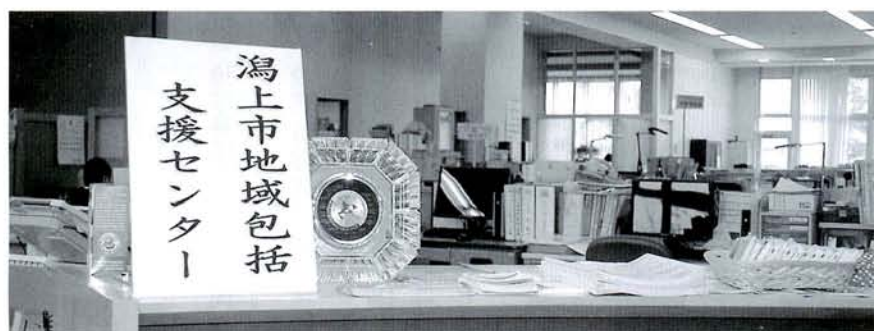


◎平成21年度介護保険事業特別会計予算

問 財政安定化基金拠出金がなくなりましたが、県は今後どのように対応する見通しでいるか。

答 21年度から23年度までの3年間は拠出金はありませんが、市の将来的な介護保険事業の適正な運営の上でも、県の方性が重要になると考えられます。

今後、財政安定化基金拠出金についての県の施策に対応し、介護保険事業の円滑な運営に努めていきます。



包括支援センター



委員会のうごき

委員長 西村 武
副委員長 藤原 典男
委員 小林 悟
委員 菅原 久和
委員 堀井 克見

産業建設 & A

市はどう答えたか

◎平成20年度一般会計補正予算

問 農山漁村活性化プロジェクト補助金の内容は。

答 淡路製粉が米粉の需要を促進するため計画した事業が認められたもので、市内で生産される新規需要米の一部50ヘクタールに対応するためのものです。業者と生産者は契約が必要となります。この事業では今までの設備に追加して整備するものです。

◎平成20年度水道事業会計補正予算

問 水道料金収入の減額について大口需要者の専用水道（地下水）への切り替えによるものとあったが企業数は。

また、地下水は公共のもので、使用料はいくらかでも収めてもらうことはできないか。

答 企業数は昭和工業団地内の1社です。

地下水は公共のもので、専用水道の許可を得て地下水を利用しており、その使用に関しては特に問題はなく、また使用料は徴収できないものと考えています。

◎平成21年度一般会計予算

問 市営住宅滞納繰越金の算出根拠と件数、総額は。

答 19年度の滞納は、85世帯で2,378万4,798円です。

20年度1月末の徴収率は16パーセントです。今回は見込額の10パーセントを計上していますが、徴収については真摯に取り組み収率を向上させるよう努力します。

問 砂利採取場を視察したが、搬入残土の状態はあまり良くなく、周辺住民の不安は理解できる。検査項目をもっと厳しくするべきではないか。

答 環境に係わる検査項目は多数ありますが、この事業に関して水質検査は14検査項目、土質調査については9物質の調査を実施することを確認書に記載し、調印されています。



市営住宅

問 目に見えないところに産業廃棄物が入り込む恐れがあるが、そのリスクにどう対応していくのか。

答 埋戻し土の発生現場にて確認することが最も重要と考え、受け入れ事業者もこの点について厳重に対処しているところです。

問 臨時地方道交付金から地域活力基盤創造交付金へ移行になったことで、現在市で進めている事業の内容に違いは出るのか。

答 今までどおりの交付内容で事業執行ができることとなります。

また、道路特定財源の一般財源化により、対象事業の範囲が広がることから、事業選択の自由度は大きくなると考えられます。

問 天王地区2駅の構内土地の借上げは。

答 二田駅構内にはJA施設との間に二田駅に通じる歩道があり、その通路です。天王駅においてもJR用地を道路として使用している部分の借上げです。



二田駅前道路

委員会のうごき

委員長 佐藤 義久
副委員長 中川 光博
委員 見玉 春雄
委員 藤原 幸雄
委員 佐藤 昇

文教Q&A

市はどう答えたか

◎平成21年度一般会計
予算

問 次世代育成対策交付金の事業内容は。

答 子育てに係る市単独事業や交付金事業に対して交付されます。21年度は生後4ヶ月までの子どもがいる家庭を全戸訪問する「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の2分の1を予算計上しています。

問 次世代育成支援行動計画策定業務委託料の内容は。

答 22年から26年までの後期計画策定のため、20年度はアンケート調査、それらを踏まえ病後児の保育、休日保育、ファミリーサポートセンター事業等具体的な行動計画を策定するものです。20年度は(株)ぎょうせいに委託しています。

問 追分児童クラブは21年度72名です。現状では追分地区児童館では狭く今後の対策は。

答 将来的には追分地区の施設を総合的に活用する方向で計画しています。



追分児童クラブ

問 全国学力テスト結果についてどのように検証し今後どのように取り組むのか。

答 9月に分析結果を学校に伝え10月に学習指導改善協議会を開催して、20年度後半の学習指導を確認しています。

次年度への取り組みとしては、教科協力員を拡充しながら各校の学習指導を担うネットワークを組織的に進めていきます。

また、市広報に教育について情報提供している中で、それをもとに家庭、地域全体で考えていただき、親子での話し合いの機会をもち、足元をじっくり見て自分のどの教科のどの部分が弱いのかを見ることが大切です。

問 財政負担の軽減や市民交流も期待できるので、市の運動会について一本化を検討しては。

答 22年度の実施に向け、要件を整理しながら進めます。

問 育英会奨学金制度は。

答 月額、高校1万3千円、大学3万円で30名、また進学支援奨学金は4月一括貸与で高校15万円・短大、大学等は30万円で20名の募集です。

問 井川町と人事交流していますか内容。

答 井川町も潟上市も幼保一体認定子ども園で運営されています。井川町では複数の保育士がチームで保育しており、本市では1クラス1人の保育士が担任するなど同じ幼保一体でも違いがあります。それぞれ良いところを研修するためです。



若竹幼児教育センター



広域組合議会



男鹿地区消防一部事務組合



市・村分負担金及び負担金総額、13億2,734万6千円、前年度対比851万3千円の減額。潟上市4億5,633万5千円。男鹿市7億4,184万5千円。大潟村1億2,916万6千円です。

大型化学消防車等特別会計総額1,081万8千円です。

■歳入の構成

一般会計総額、14億2,484万7千円、前年度対比1,772万7千円の増額。主なものは、救助工作車の更新、救急救命士2名の資格取得養成研修所入校負担金、当組合初めての女子職員被服購入等です。

◎一般会計予算 ◎大型化学消防車等特別会計予算

3月23日、定例会を開催し、次の議案を全会一致で可決しました。

湖東地区行政一部事務組合



義会費 74万9千円
総務費 3,433万3千円
衛生費 1,632万3千円
消防費 4億8,428万9千円
公債費 1,265万3千円

■主な歳出は

潟上市 2億7,302万3千円
井川町 1億2,422万1千円
八郎潟町 1億4,346万5千円

■歳入の組合構成市町の負担金及び分担金
5億4,070万9千円の内訳は

総額は5億4,914万7千円とし、前年度対比3,691万2千円の減額。

◎平成21年度一般会計予算

3月24日、定例会を開催し、次の議案を全会一致で可決しました。

男鹿地区衛生処理一部事務組合

負担金明細

(単位：千円)

区 分	均等割 1/5		利用割 4/5	計
潟上市	1,8190	1/3	64,124	82,314
男鹿市	36,380	2/3	154,156	190,536
計	54,570		218,280	272,850

総額は2億7,779万2千円とし、前年度対比1,234万7千円の減額。本予算は、構成市の厳しい財政事情を踏まえ、合理的かつ効率的な管理運営を図るため、歳入では負担金及び手数料等を措置し、歳出では議会費、総務費及び施設管理費等を措置したものです。

◎平成21年度一般会計予算

3月26日、当組合議会を開催し、次の議案を全会一致で可決しました。

私

もひとこと



この度、自治会長連合会役員で協働の街づくりの一環として三月定例議会を傍聴しました。

開会前の厳粛な雰囲気は何とも言えない緊張感が伝わってきます。定刻になると議長の開会宣言で議事に入り議員の一般質問に入っていきます。私達に直接関わる地域の課題や市政全般の問題等について市当局の考えや対応を質問する形で進められ、総体的には住民の要望に配慮しつつ未来の市の姿を討議するやり取りを聞いていて、改めて「議員は市民の負託を受け代弁者としてここにおられるのだ、私達の思いや願いを真摯に受け止め行政に発言してほしい」そういう思いで聞いておりました。

議員の方々には今後も引き続き勉強し市政発展にご尽力下さることを願っています。さて、議会改革を推進する



ため藤里町では県内初の「議会基本条例」を制定したと過日新聞に掲載されておりました。この条例の主な内容は市当局が逆質問できる「反問権」を認めており、これにより議員は意見を述べるだけでなく対案を考えることも要求されています。このため十分な準備が必要となるので議員の見識や資質の向上がこれまで以上に望まれます。更に主要議案の賛成、反対の人数を議会広報で公表することや、議員と市民が直接意見交換する場を設けることなど、この条例は議会と議員活動の活性化を図り市民に信頼される議会を実現することを目的としております。

潟上市議会でも政策論議を深める意味からも検討していただければと思います。

昭和豊川
宮田紀夫さん

議長交際費を公表

議長交際費は、市政の円滑な執行を図るため、議長等が議会を代表して、外部との交際上必要とされる経費です。

議会では、議長交際費支出状況の概要について、年4回発行する「議会だより」で市民の皆様にお知らせしていきます。

平成21年1・2・3月分			(単位:円)	
項目	内 訳	件 数	金 額	
弔 慰	香典等	3 件	80,000	
お祝い等	1/10 潟上市昭和婦人会新年会	28 件	177,642	
	1/16 潟上市商工会・会員交流新年祝賀会			
	2/ 8 第4回潟上市風揚げ大会			
	2/22 潟上市自治会長連合会並びに自治会役員研修会			
	3/15 潟上市飯田川婦人会総会			
	3/25 天王婦人会総会 ほか			
合 計		31 件	257,642	
1 月	14 件	105,642 円	合計 31 件 257,642 円	
2 月	9 件	110,000 円		
3 月	8 件	42,000 円		

潟上市指定有形文化財

地獄絵図 (じごくえず)

飯田川飯塚



仏教では、人が死ぬと地獄や極楽などの世界に行くと言われていますが、その行き先を決定するのは閻魔大王を筆頭とする10人の王たちが勤める裁判官です。この十王をおまつりして自分たちも極楽へ行きたいと願うのが「十王思想」です。

12幅ある絵の構図は統一されており、上半分には数人の官吏を従えた十王が描かれ、下半分にはあらゆる方法で罪人を責める獄卒が描かれています。

飯田川飯塚財産区の十王堂に保管されており、毎年1回、ちょうど春の彼岸のころ一般公開されています。



編集後記

陽光に福寿草が美しい季節となりました。卒業・就職・入学など、夢と希望と感動の日々を送っている方々も多いかと思います。

議会広報も16号の発行となりました。地域活性化対策事業、定額給付金等の補正予算、市長選挙年の平成21年度骨格予算が承認され掲載されております。合併の理念、市民の安全・安心・安定の生活実現に向け、議会の責務を果たして参ります。

(伊藤記)

- 編集委員長 小林 悟
- 編集委員長 中川 光博
- 編集委員 児玉 春雄
- 編集委員 佐藤恵佐雄
- 編集委員 伊藤 栄悦
- 編集委員 菅原 久和
- 編集委員 大谷 貞廣